

部 長	副部長	課 長	副課長	主 査	報告者

行財政改革市民懇談会(平成26年度第2回) 会議録

日時：平成27年2月26日(木)
午後7時～9時00分
場所：全員協議会室

出欠状況

座長					
富 田	秋 山	伊 藤	川 尻	菅 野	鈴 木
○	○	欠	○	○	欠
関	時 田	内 藤	柳 田	吉 原	
○	○	欠	欠	○	
事務局(政策企画課)		総合政策部長、課長、副課長、岸上			

内 容
<p>1 開 会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進行：政策企画課長 ・開会挨拶：総合政策部長 <p>2 議 事</p> <p>(1) 前回の指摘事項について：まちづくり寄附金における市歳入への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき、事務局より説明 <p>○質疑</p> <p>参加者：まちづくり寄附（ふるさと納税制度）においては資料にある市歳入への影響分がマイナスになった場合、本末転倒ではないか。</p> <p>事務局：本制度の趣旨は、住んでいる所に納税をするだけでなく、自分の意志で他の自治体（ふるさと等）にも納税できるというものである。また、市や市の特産品のPRという側面もあり、数字上マイナスになった場合でも、長期的に見て寄附のお礼に差し上げている市特産品のリピーターになっていただいたり、市に関心を持って訪れていただいたりするなど、地域振興の意味合いもある。この制度がある限りは市としても取り組まないでマイナス（市民が市外へ寄附するのみの場合）が拡がってしまう。</p> <p>参加者：私も出身地や以前住んだことのある他の自治体に寄附をしたが、それは富士見市にとってはマイナスになっているということになるのか。</p> <p>事務局：市民の方が市外へ寄附した金額のうち、市民税控除分は市のマイナスとなる。</p>

それだけ市民の方がご自分のふるさとやゆかりのある地域などへ寄附したことになる。特産品が取り沙汰されることが多いが、本来の制度の趣旨としてはふるさとや地域の応援を目指すものである。

(2) 平成26年度事務事業評価の結果について

- ・資料に基づき、事務局より説明

○質疑

参加者：No.32の鶴瀬駅東口整備事業について、ららぽーと富士見の開業に備えて東口の駅前広場の拡大を進めているところということだが、区画整理が進んでいる西口に比べて、あっさりとした印象を受ける。

事務局：現状の東口駅前広場は、暫定の駅前広場となっている。周辺店舗などに移転をお願いしながら、平成30年度の駅前広場完成に向けて整備を進めている。

参加者：各関係者との調整等苦勞が多いのは分かるが、ららぽーと富士見の開業にあたり早急に進めていただきたい。

事務局：区画整備という性質上、移転が伴うものなので計画どおり進まない場合もあるが、駅前広場を含め調整をしていきたい。引き続き完成に向けて鋭意進めていくところである。

参加者：No.26ふじみ在宅福祉サービスセンター運営補助事業については、高齢者への在宅支援ということで、今後ますます必要な事業である。ふじみ野市はNPO法人がコーディネートを担当し、有償ボランティアの報酬は現金ではなく、商工会が関わり地域の商品券としている。富士見市は現金報酬で社会福祉協議会がコーディネートを担当しているが、ふじみ野市のような方法を検討してみてはどうか。

事務局：委員のおっしゃるとおりで、新たなコーディネートの担い手を検討したり、有償ボランティアの報酬形態については、地域の商品券やボランティアポイント制度等を研究しているところである。

参加者：No.41の市営住宅・コミュニティ住宅補助事業とあるが、市営住宅やコミュニティ住宅は市内にどのくらいあるのか。

事務局：現時点で空きはないが市営住宅は40戸、コミュニティ住宅は現在2戸（移転をお願いした方々の住居となっているので、公募する性質のものではない）となっている。市営住宅については、鶴瀬駅近くのUR都市再生機構の所有するコンフォール鶴瀬の一部を市で借上げ、有期限であるが住宅に困窮する低所得の高齢者、障がい者、母子世帯などに賃貸を行っている。

参加者：No.22民生児童委員活動推進事業については、現状では民生委員の地区割りと小学校区が合っていないが、合わせるべきだと思う。子どもまつり等学校関連の行事で民生委員が関わる場合に、小学生の保護者の方が民生委員である場合等は子どもの活動拠点と別々となる。このような現状は、現場にとってやりにくいように思うので配慮いただきたい。

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略等について

・資料に基づき、事務局より説明

○質疑

参加者：地方創生先行型交付金対象事業のところで、「子育てするなら富士見市で」推進事業とあるが、この子育てのキャッチフレーズは近隣の市でも使用されている。せっかくアピールをしても、とりわけふじみ野駅周辺の市民にとっては、富士見市のことなのかどうか分かりにくく、紛らわしいように思う。富士見市が先行して使用した言葉だと思うが、近隣市と文言の調整をしたほうがいいのではないか。

事務局：富士見市では市長就任当初から「子育てするなら富士見市で」と言われるような市を目指して実績とアピールを積み重ねているが、貴重なご意見として受けとめたい。

(4) その他

①平成27年度予算事業における行財政改革の取組みについて

・資料に基づき、事務局より説明

○質疑

参加者：事務改善の全庁的なとりまとめや先導を行う事務改善委員会のような組織はないのか。

事務局：過去には事務改善委員会を立ち上げていたが、現在はない。事務改善は政策企画課がとりまとめている事務事業評価に加え、各担当課が日々の業務のなかで行っている。

参加者：細かな話になるが、例えば公共施設の予約を行う際に必要な申請書については、現行では1枚の申請書に4つの日程が記入できる形式となっている。私は毎週施設を使用したいので1回の申請時に5つの日程を申し込む。そうすると2枚の申請書を書く必要がある。記入欄が5つであれば1枚の申請書で済むので、便利になる。また別件だが、宿泊施設使用にあたり保険の申請を行ったところ、所管が1つの課のなかで2つのグループにまたがり、手続きを別々に2度行う必要がある。このような申請手続き等に係る利用者にとっての手間等について、見直しや一元化できるところは改善していけるようにチェックするような仕組みを構築していく必要があるのではないか。細かな無駄を省くことで我々市民にとって利便性が上がり、また行政側にとっても業務量が減少しコスト削減という効果があるように思う。

事務局：次の行革大綱の見直しを進めるなかで議論したいテーマである。

参加者：死亡届を役所に提出する際に、ひとつの場所（所管課）でまとめて処理できるのか。

事務局：現状では市役所内の複数の課で手続きをいただくことになる。今後マイナン

バー制度が導入される中で、もしかすると将来的には事務手続きが簡略化する方向になるかもしれない。

②全体を通して意見交換

参加者：自然エネルギーや経費削減という意味では、初期投資や費用対効果の問題はあると思うが、太陽光発電を学校の屋上を活用し設置してみてはどうか。学校の屋上は広さもあり有効活用できるスペースであるように思う。

事務局：太陽光エネルギーや蓄電池などは効果的なものであり、現在市内公共施設、例えばキラリ☆ふじみなどに設置をしている。しかしながら学校で実施するとなると、工事等の初期費用に加え設備等の維持費用が多くかかるものとなっており、なかなか取り組みづらい状況である。

参加者：No. 35 中小企業融資事業については、記入機関にパンフレットを設置する等 PR を行っているとのことだが、一方で制度融資を使うには金融機関の協力が有用である。金融機関を講師に招いて市の制度融資について勉強会をやる等、より制度の使い勝手をよくするための取り組みを行ったほうが良いと思う。金融機関も融資への意欲があるので、使い勝手が良い制度だと分かれば、地域へも PR を行ってくれるのではないかと思う。

3 閉 会